

2020年6月県議会だより 日本共産党和歌山県議団

6月定例県議会が9日から26日まで開かれ、補正予算など25議案と1請願、4意見書案が提出されました。日本共産党県議団は22議案と請願・意見書案に賛成し、3議案に反対しました。

今回の412億円もの**大型補正予算**は、県民・住民の声がたくさん反映された新型コロナウイルス感染症対策が中心であり、不十分なところはあるものの、日本共産党県議団は賛成しました。

検査体制の強化

検査体制の強化では、県環境衛生研究センターにPCR検査機器を増設することで、1日の検査能力が60件から100件に上がります。和歌山市と合わせれば168件の検査が可能になりました。

また院内感染を防ぐため、入院・手術患者と医療従事者を検査するためのPCR検査機器を地域の中核病院に導入します。

病床確保の補償

病院がコロナ感染者を受け入れるために空けておく病床を確保した場合の1床1日あたりの補償額は16,190円でしたが、関係者の強い批判を受け52,000円に引き上げられました。

また希望する妊婦には、分娩前のPCR検査を無料で実施することになりました。



医療労働組合連合会とともに、医療現場の要求を県に訴える。日本共産党県議団

新型コロナウイルス対策で412億円

生活支援

新型コロナの影響で減収した世帯に10万円または20万円を貸付ける緊急小口資金等の予算は申請者の急増により増額。住居を失うおそれのある人への住居確保給付金予算も増額しました。児童扶養手当を受けている世帯などには1世帯5万円、第2子以降1人3万円の臨時特別給付金が支給されます。

事業者支援

事業者からの強い要求で始められた国の「家賃支援給付金」に県が1/4相当を上乗せします。また、売上が50%以上減少した事業者への「持続化給付金」には県で20万円～100万円の支援金を上乗せします。どちらも申請が必要です。

観光応援「わかやまリフレッシュプラン」

県民を対象とした県内観光地への旅行、宿泊代金の半額（上限1万円）を助成します。

教員、学習指導員、SSSの増員

国で予算措置された教育現場への県内の増員は教員39名、学習指導員600名、スクール・サポート・スタッフ（SSS）200名で、全学校にいきわたりません。

長期の休校による学習の遅れを解消するためにも、再開された学校での感染対策のためにも、教員やスタッフの思い切った増員が求められます。

県南部にPCR検査機関、医療機関への財政支援を



日本共産党県議団は5月、「新型コロナウイルス感染症に関する申し入れ」を県に提出。紀南地方へのPCR検査センター設置、医療機関への財政支援と検査機導入、地域医療構想が進める病床削減を撤回すること、県内事業所の家賃・固定費等への支援などを要求しました。

「医療・介護従事者支援」を 国に求める請願の採択を



反対した3議案について
討論する楠本文郎県議

楠本文郎県議は、和歌山県医療労働組合連合会からの「医療・介護従事者への支援を国に求める意見書提出」の請願採択を求めて討論。ボーナスの大幅カットや風評被害による保育所・

学童保育の利用抑制、家に帰れず車中泊などが起きているとして、現状の国の対策では解決できないと訴えました。

この請願は日本共産党と日本維新の会が採択を求めましたが、自民党など他党派の反対で不採択とされました。

また楠本県議は、投資で得た利益を非課税にする「NISA」の継続と、マイナンバーの利用を拡大する2議案に反対しました。

日本共産党県議団が申し入れ

ムリなつめこみ授業をしないで

学校再開にあたっては県教育委員会に対し、ムリなつめこみ授業をさけることや、高校入試の出題範囲を見直し早々に公表すること、県学力テストの中止、大学入試の学校休業の影響を考慮した対応を国に求めることなどを要求しました。



日本共産党県議団 活動日記



奥村規子県議

水ときらめき紀の川館を視察。紀の川の水害パネルが展示されています。



高田由一県議

龍神木材市を視察しました。



楠本文郎県議

7月7日、野口橋付近を点検。雨が続く中、日高川の増水が心配。



杉山俊雄県議

6月議会報告の街頭宣伝。

県議会の傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

日本共産党県議会だより 2020年7月



一般質問

杉山 俊雄 県議 (紀の川市)

- 文教委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会



県学力テストの中止、高校入試範囲縮小を

杉山俊雄県議は、学校の再開で授業の詰め込みを心配。学習の遅れや心身のケアなどに丁寧に応えるよう求めました。

また、全国学力テストは中止されたのだから、県学力テストもきっぱり中止するよう要求。宮崎教育長は「3か月の休業を経て、学習指導の検証が必要な本年度こそ有意義」と、これまでの県学力テストの目的を変えてまで実施に固執する姿勢を示しました。

杉山県議は、文科省の入試における配慮事項の通知を示し、出題範囲の縮小等で受験生の不安をやわらげるよう要求。宮崎教育長は「出題範囲を縮小すると勉強がおろそかになる」と応じませんでした。

杉山県議は、消毒・清掃に必要な人員と、密接をさげ20人程度の授業とするための教員の確保を求めました。

コロナ拡大でもカジノにつき進む県の姿勢追及

杉山県議は、新型コロナウイルスの影響で世界のカジノ業界は一変。再開しても正常化は厳しく、カジノで高収益を上げるIRビジネスモデルは終焉を迎えていると強調しました。

また韓国での、カジノの利益2兆円に対し賭博中毒患者がうまれることへの対策費は7兆円をこえる試算を紹介。マイナスの社会的・経済的効果についてただしました。

企画部長は「国と県の規制・対策でギャンブル依存症は防げるため、損失額の試算は行っていない」と強弁。杉山県議は、5%の中度・重度の依存症者がカジノの売上の7割を貢いでいることを示し、カジノはギャンブル依存症で成立していることを明らかにしました。

一般質問

高田 由一 県議 (西牟婁郡)

- 県議団幹事長
- 建設委員会
- 半島振興・地方創生対策特別委員会
- 議会運営委員会
- 予算特別委員会



紀南地方へ検査センターを

高田由一県議は、公衆衛生をにう保健所が全国的に半分近く減らされてきたなか、和歌山県では住民運動などもあり維持してきたことを評価。今後、衛生研究所と保健所を充実していくことを求めました。

また、紀南地方への検査機器を備えたPCR検査センター設置を要求。仁坂知事は「PCR検査機器を環境衛生研究センターに増設、県内中核病院にも配備、地域の検査にも活用」として、紀南地方への検査センター設置について明確に答えませんでした。

種苗法改正案ただし、河川・高速道路の安全対策求める

高田県議は、農産物の種苗の農家自家増殖を原則禁止する「種苗法改正案」について、将来大企業に種の権利が独占される懸念があると指摘しました。

また、富田川、周参見川など河川の浚渫、高速道路の2車線区間のワイヤーロープ設置を急ぐよう求めました。

遠く離れた「一体」のメガソーラー計画への疑問

現在、上富田町内で発電規模92メガワットと国内屈指のメガソーラーが計画されています。当初は古座川町内で国のFIT事業の認定を受けましたが、わずかな発電パネルを残し大部分を上富田町内に計画変更。約90kmの距離を電線で接続することで一体の計画と認定されています。

高田県議は「メガソーラーに反対するものではない」としながらも、「常識的に一体のものとは理解できない」と質問。環境生活部長は「明らかに一体性がなく独立した設備であるため条例では別計画と判断」との認識を示しました。そのうえで高田県議は、主に県道に電線を埋設する工事にあたっては住民生活への影響を最小限にするよう求めました。

福祉環境委員会

楠本 文郎 県議 (御坊市)

- 福祉環境委員会副委員長
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会
- 関西広域連合議会



PCR検査体制強化、病院への財政支援を

楠本文郎県議は、新型コロナ感染拡大の第2波、3波を考えた場合、たくさんのPCR検査が迅速にできる体制づくりが重要であると指摘した上で、現在増設中のリアルタイムPCR検査機器の精度についてただしました。

野尻技監は「PCR検査の精度は高く70~80%。流行期には唾液の抗原検査等も活用できるようすすめる」と答えました。

楠本県議は、紀南地域に検体検査するPCR検査センターを設置するよう要求。また、新型コロナの影響を受けながらも感染症病床を確保してきた病院は経営が悪化し赤字であることを示し、財政支援・損失補償を求めました。

紀南版フェニックスの水処理、御坊民間産廃の増設ただす

楠本県議は、来年夏ごろから供用開始される紀南環境広域施設（紀南版フェニックス）について質問。管理型処分場として重要な水処理施設工事や遮水シートの敷設状況についてただしました。

循環型社会推進課長は「浸出水処理施設は今年度工事完了予定。遮水シートが確実に敷設できるよう作業中。組合と進捗状況や問題点について協議している」と答えました。

楠本県議は、御坊市内の民間リサイクル処理・最終処分場の増設計画について質問。循環型社会推進課長は「事前調査書類が保健所に提出されている」と答えました。



総務委員会

奥村 規子 県議 (和歌山市)

- 県議団団長
- 総務委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会
- 議会改革検討委員会



カジノIR誘致が負うリスク 和歌山マリーナシティの失敗を指摘

奥村規子県議は、県が誘致を進めるカジノIRの候補地とされている和歌山マリーナシティが造られた経緯について質問。地域政策課長は「埋立てと公共施設整備は県・企業局が、上物整備は松下興産が行い、1994年に世界リゾート博を開催。バブル崩壊で民間投資が進まず、艇庫付住宅や国際会議場を有するホテル等の計画は頓挫し、遊休地が広がっている。マリーナシティに限らず、需要や採算性の見込みが甘かったこと、収益エンジンが弱かったことなどがリゾート法の失敗の原因」と答えました。

奥村県議は、想定外のバブル崩壊を失敗の原因にしているが、新型コロナ感染拡大のように想定外のことは起こると指摘。IRの誘致にはリスクを負っていることを認識し、立ち止まって検討し直すよう強調しました。

また、新型コロナ感染拡大で世界的にカジノ業界の経営状況が厳しいことを指摘。和歌山のIR公募に応募してきた2事業者の経営状況についてただしました。

IR推進室長は、事業者の2018年度決算などを説明しましたが、新型コロナ感染拡大の影響を受けた経営状況には答えませんでした。